

中小・小規模事業者 物価高騰等対策支援金 給付申請書

中小・小規模事業者物価高騰等対策支援金給付要領第5条の規定に基づき、下記のとおり申請します。また、支援金の振込は裏面に記載した金融機関の口座をお願いします。なお、今般の支援金の申請にあたり、「誓約事項」を含め、給付要件を満たしていることを誓約します。

記

- 1 支援金の名称 中小・小規模事業者物価高騰等対策支援金
- 2 支援金の額 法人 70,000円・個人事業主 35,000円
- 3 提出書類

【共通】

- ☐ 申請書
- ☐ 振込口座の確認ができる書類（通帳を開いた1・2ページ目のコピーなど）

【法人の場合】

- ☐ 法人税確定申告書別表一および法人事業概況説明書（直近のもの）※上尾商工会議所の会員は不要
- ☐ 電子申請時の受信通知またはメール詳細 ※上尾商工会議所の会員は不要
- ☐ 履歴事項全部証明書（申請日から3か月以内に取得したものに限り）
※上尾商工会議所の会員は不要

【個人の場合（フリーランスを含む）】

- ☐ 所得税及び復興特別所得税の確定申告書第一表および第二表（令和6年分のもの）
※上尾商工会議所の会員は不要
- ☐ 青色申告決算書 または 収支内訳書（令和6年分のもの）
※上尾商工会議所の会員は不要
- ☐ 電子申請時の受信通知またはメール詳細 ※上尾商工会議所の会員は不要
- ☐ 本人確認書類（運転免許証・住民票（3か月以内）・マイナンバーカード等のコピー）
- ☐ 雇用契約によらない事業活動からの収入であることの証明《フリーランス等の方のみ》
（業務委託契約書または業務委託契約等契約申立書、および、支払調書、源泉徴収票、支払明細書の写し、報酬の支払いが分かる通帳の写しの書類の中からいずれか1つの書類）

※提出された書類は返却できませんので、申請書以外は必ずコピーしたものを添付してください。

※申請された内容を確認・審査するため、必要に応じて添付書類の追加や現地調査を行う場合があります。

※支援金は申請受理後に順次、指定口座へお振り込みします。振込日は振込通知書でお知らせします。

※上尾商工会議所会員の要件は、申請時会員として在籍し令和6年度及び経過年度分の未納会費が無いことです。

誓約事項

- 虚偽・錯誤等により給付要件を満たしていないことが判明した場合は、支援金を返還します。
- 規則や要領、申請の手引きに定めのない事項や、検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合には、上尾商工会議所の指示に誠意を持って対応します。
- 上尾商工会議所が上尾市に市税等の申告・納付状況を確認すること、並びに関係機関に照会することに同意します。
- 上尾商工会議所が上尾市と本支援金の申請者の情報を共有し、同市が実施する類似の支援金の給付状況について確認することに同意します。
- 令和2年度に上尾市が実施した「中小・小規模事業者売上回復支援金」、又は令和3年度に同市が実施した「中小・小規模事業者事業継続支援金」の交付を受けている場合は、当該支援金に係る申請者の情報を市から受領し、本支援金の審査等を行う際に当該情報を活用することに同意します。
- 令和4年度に上尾商工会議所が実施した「中小・小規模事業者原油価格・物価高騰等対策支援金」、令和5年度に実施した「中小・小規模事業者エネルギー価格高騰対策支援金」の交付を受けている場合は、当該支援金に係る申請者の情報を本支援金の審査等を行う際に活用することに同意します。
- 役員や従業員に暴力団、暴力団員その他の反社会的勢力は関与していません。
- 本支援金に係る収入及び支出は適正に税務申告を行います。また、これらを帳簿に記録するとともに証拠書類を整理し、交付を受けた会計年度の翌会計年度から原則5年間保管します。
- 給付申請書にご記入頂いた個人情報については、支援金運営に関する目的他、上尾商工会議所並びに上尾市が主催する事業に使用することに同意します。

裏面に申請書がございます。

中小・小規模事業者物価高騰等対策支援金 給付申請書(裏面)

※黒のボールペンでご記入ください（消せるボールペンや鉛筆等は不可）
※下欄未記入がある場合、確認作業が発生するため 給付が遅くなります。

《① 申請者情報》

事業者名	フリガナ	会員／非会員	会員 ・ 非会員
代表者の 肩書・氏名	フリガナ		
郵便番号 所在地(住所)	〒		
電話番号		FAX番号	
担当者名	フリガナ	担当者番号 (携帯電話推奨)	
メールアドレス	(本事業に関わるご連絡をさせていただく場合がございます。@tobutoptours.co.jpよりメールが受信できるようにお願いします。)		
区分	☐ 法人 ☐ 個人事業主		
業種	☐ 飲食業 ☐ 卸売業 ☐ 小売業 ☐ サービス業 ☐ 製造業(食品) ☐ 製造業(食品以外) ☐ 運輸業 ☐ 不動産業 ☐ 建設・土木業 ☐ 観光業 ☐ 農業 ☐ 教育・保育 ☐ 介護・福祉 ☐ その他		

《② 申請金額》 ※法人は70,000円、個人事業主は35,000円に○をお付けください。

70,000円 ・ 35,000円

《③ 誓約事項》 ※表面の誓約事項をご確認のうえ、ご署名ください。

自 署 日 付 令和7年 月 日

《④ 振込口座》

※法人の場合：法人名義の口座であること
※個人事業主の場合：代表者(申請者)と同一名義であること

【受取口座記入欄】

金 融 機 関 名		支 店 名	分類	口 座 番 号 (右詰めでお書きください。)			
金融機関番号	1. 銀行 2. 金庫 3. 信組 4. 信連 5. 農協	本・支店 本・支所 出張所	1普通				
		店番号	2当座				
口 座 名 義 人 カナ (又はアルファベット) ※通帳の表記に合わせてください。							

※ゆうちょ銀行を選択された場合は、「振込用の店名・預金種目・口座番号(7桁)」(通帳見開き下部に記載)をご記入ください。
※振込口座の確認ができる書類(通帳などのコピー)の添付を忘れずに

事務局記入用 ※申請者は記入しないでください。		
1. 給付 ()	2. 不給付 (理由:)	3. 書類不備 (理由:)